

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			81.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			100.0%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用職員、会計年度任用職員で対応する。	10.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			91.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			90.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		16.7%	25.0%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										83.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】	
						自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者導入施設については、老朽化が進んでおり、廃止又は大規模改修の検討を優先するため。	1	34.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現在、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0	45.6%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0	63.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	令和3年3月31日までの指定期間が満了のため公募を実施し、候補者を決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により辞退があったため。	0	50.0%	85.0%
休養施設(公民館、野球場の家等)	2	2	100.0%		0	92.9%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	置き場施設のうち、1施設は老朽化により利用を休止し、1施設は小規模のため導入の効果が見込めないため。	0	27.3%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館、競技場、プールなどの施設と隣接し、単体での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要であるため。	0	36.8%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	全ての公営住宅を一括して導入することが望ましいと考えていることから検討に時間を要しているため。	0	0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	コスト面において、指定管理者制度を導入した場合の効果が見込めないため。	0	10.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	公園管理において、コスト面で指定管理者制度を導入した場合の効果が見込めないため。	0	22.2%	22.8%
図書館	3	3	100.0%		0	21.4%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館等)	5	1	20.0%	郷土史の資料収集や調査・研究を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考えるため。	4	25.0%	28.1%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	地区公民館は地域住民にとって身近な施設であり、住民の声を反映した運営が必要のため、直営での管理運営が望ましいと考えているため。	12	29.7%	22.8%
文化会館	3	1	33.3%	施設の老朽化が著しく、施設の改修を優先することとし、改修後に指定管理者制度を導入を検討しているため。	2	16.2%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	28.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	-	74.7%
介護支援センター	0	0			0	-	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	未導入の施設は、主に高齢者施設で使用することから直営で運営することが望ましいと考えるため。	0	19.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	公設民営の運営体制については、令和2年度からすべて法人に委託しており、指定管理者制度導入については今後の検討課題としたため。	0	22.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
実施率		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		単独クラウド
		83.3%
		16.7%
		全国
		自治体クラウド
		単独クラウド
		41.4%
		58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
75.0%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体